

第 1 号議案

平成 24 年度事業報告、正味財産増減計算書 貸借対照表及び財産目録の承認について

平成 24 年度事業報告

1 事業概要

大震災・大津波・原発事故等の未曾有の大災害から 2 年 3 か月が経過しましたが、その影響はあまりにも大きく、平成 24 年度においても、様々な面で引きずっている状況にありました。

それに加え、高止まり状態にありました飼料価格は世界的な大干ばつ等からさらに暴騰し、畜産経営を圧迫してまいりました。

更に、畜産物価格が低迷する中、急激な円安による輸入飼料、原油、生産資材等の暴騰も加わり、畜産経営は危機的状況にあります。

また、不透明な状況にあった TPP 参加問題がいよいよ現実的となり、畜産経営者の混迷は深まるばかりです。

一方、株高や輸出製品の拡大・増加等による景気回復の兆しも垣間見られるようになり、畜産物価格の長期低迷状況からの脱却が期待されるところです。

このような状況にあって、当協会としては、畜産経営対策や家畜・畜産物の衛生対策、飼養管理や経営技術等生産性の向上、畜産及び畜産物への理解醸成・消費拡大事業等、様々な事業に取り組んでまいりました。

また、平成 24 年度においても放射能汚染問題による県産牛肉への風評被害に対する東京電力への千葉県肉用牛損害賠償請求団体の事務局として、生産者、関係機関・団体等との連携・協力を得ながら円滑な事務処理に努めてまいりました。

なお、補助事業や委託事業等の減少や経費削減のため協会運営が極めて厳しいことから、常勤理事や職員の削減及び給与削減の継続、事務局の 4 部制から 2 部制への移行等により運営経費の節減や事務の効率化に努めてまいりました。

その他、公益社団法人への移行を進めてまいりましたが、平成 25 年 4 月 1 日に移行することとなりました。

2 会員及び役職員の構成（平成25年3月31日現在）

（1）会員

区 分	計
県域畜産団体	21
市町村	51
自衛防疫組織	51
農協・会社等	35
生産者組合等	17
賛助会員	5
合計	180

（2）役員

（単位：名）

会長	会長代理	副会長	常務理事	理事	監事	計
1	1	4	1	11	3	21

（3）職員

（職種別）

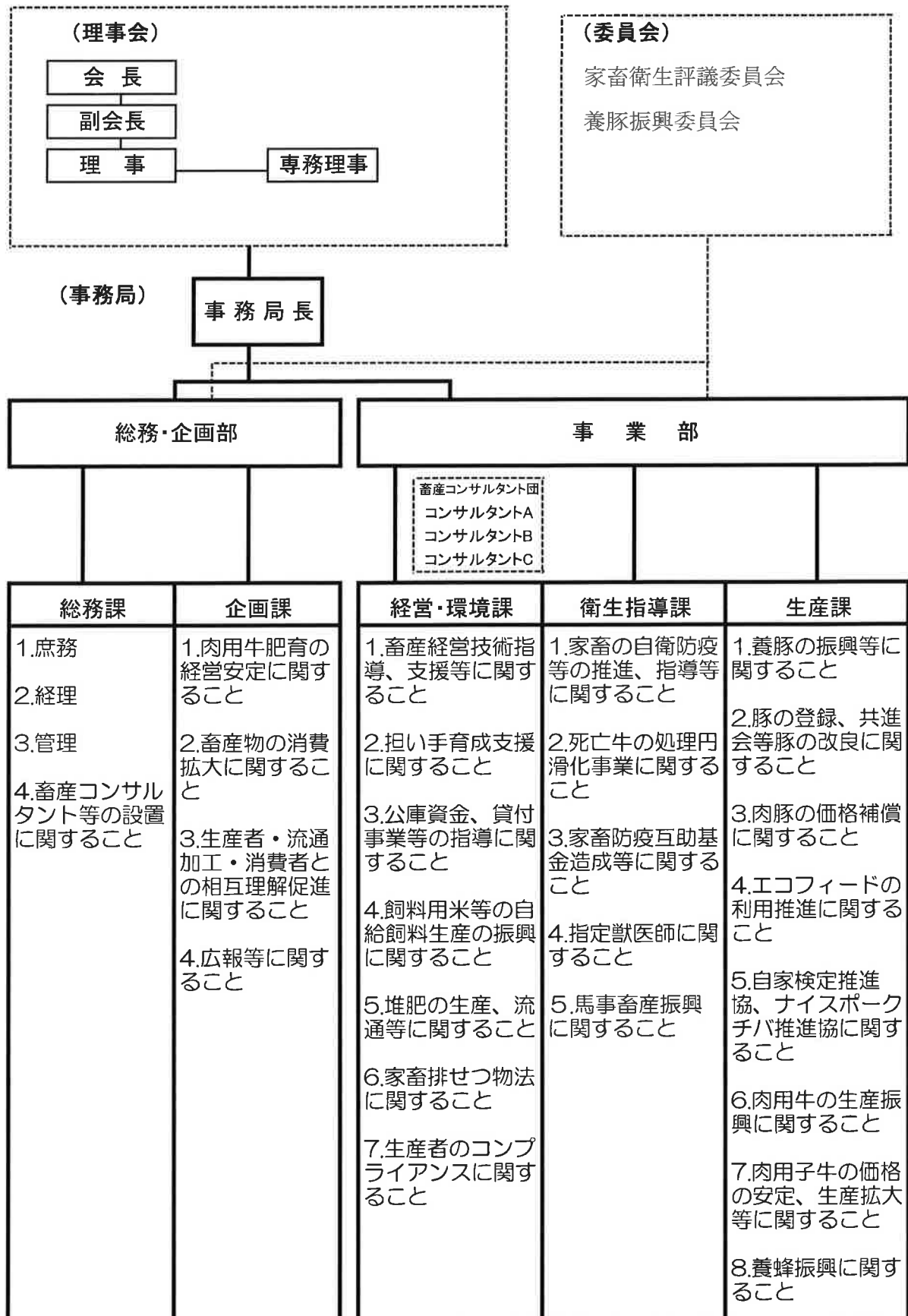
（単位：名）

区分	総括畜産 コンサルタント	畜産 コンサルタント	技術職員	臨時職員	合計
人数	6	5	1	6	18

（所属別）

（単位：名）

区分	職員	嘱託及び 臨時職員	合計
専務理事・事務局長	2	—	2
総務・企画部	5	3	8
事業部	3	5	8
合計	10	8	18



3 会議の開催

(1) 監事会

期 日	場 所	内 容
平成24年6月13日	K & T 千葉ビル	平成23年度業務の執行状況及び収支決算について

(2) 理事会

期 日	場 所	内 容
平成24年6月18日	プラザ菜の花	1) 平成23年度事業報告、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について 2) 公益社団法人移行申請に係る「定款変更の案」の決定について 3) 役員の改選について 4) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業業務方法書の一部について 5) 家畜防疫互助事業業務方法書の制定について
平成24年6月25日	プラザ菜の花	1) 会長、会長代理、副会長、常務理事の互選について
平成25年3月18日	プラザ菜の花	報告事項 新公益法人への移行について 1) 平成24年度予算の変更承認について 2) 平成25年度事業計画及び収支予算の承認について 3) 平成25年度会費について 4) 会員の新規加入について 5) 借入金最高限度額及び借入先の決定について 6) 新制度移行に伴う委員会及び諸規程について 7) 肉用子牛生産安定等特別措置法お第6条第1項の指定解除並びに指定申請の承認について 8) 肉用子牛生産者補給金制度に係る積立金及び償還円滑化積立金の繰り入れについて

(3) 総 会

期 日	場 所	内 容
平成24年6月25日	プラザ菜の花	1) 平成23年度事業報告、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について 2) 公益社団法人移行申請に係る「定款変更の案」の決定について 3) 役員の改選について
平成25年3月25日	プラザ菜の花	報告事項 新公益法人への移行について 1) 平成24年度予算の変更承認について 2) 平成25年度事業計画及び収支予算の承認について 3) 平成25年度会費について 4) 借入金最高限度額及び借入先の決定について 5) 新制度移行に伴う委員会及び諸規程について

(4) 家畜衛生評議委員会

期 日	場 所	内 容
平成24年5月31日	きぼーる	1) 平成24年度家畜衛生業務評議委員会に係る評議委員について 2) 平成23年度家畜衛生業務関係事業の実績について 3) 平成24年度家畜衛生業務関係事業の計画について 4) 家畜衛生業務に係る指定獣医師の諮問について 5) 自衛防疫対策基金の交付について 6) 国及び県の主な家畜衛生対策事業の実施状況について 7) その他
平成24年12月14日	ホテルプラザ菜の花	1) 平成24年度家畜衛生業務関係事業の推進状況について 2) 地域自主防疫（自衛防疫）活動の連携強化について 3) 自衛防疫対策基金の運用状況と今後の対応について 4) その他

平成25年3月22日	ホテルプラザ 菜の花	1) 平成24年度家畜衛生業務関係事業の実施状況について 2) 平成25年度家畜衛生業務関係事業の主な計画について 3) 市町村等自衛防疫活動支援への対応について 4) 牛病及び豚病のワクチン接種に係る農家負担額について 5) 千葉県オーエスキー病清浄化支援対策事業（協会単独）について 6) その他
------------	------------	---

(5) 養豚振興委員会

期 日	場 所	内 容
平成24年7月27日	千葉県森林会館	1) 千葉県の豚改良について 2) 平成24年度養豚経営安定対策事業について 3) 原種豚の認定及び助成について 4) 千葉県畜産協会会費について 5) 次期系統造成豚の造成経過について 6) 豚人工授精講習会について 7) ナイスポークチバ推進協議会の活動について
平成24年12月13日	千葉センシティブ	1) 平成24年度千葉県豚共進会の終了報告と今後について 2) 第39回種豚オークション終了報告と今後について 3) 原種豚の認定及び補助金について 4) 養豚経営安定対策事業（全国肉豚）について 5) 次期系統造成豚の造成経過等について 6) その他

(6) 定例会議

原則として、毎月末に常勤役職員による定例会議を開催し、翌月以降の事業の計画的な推進と進捗状況の確認及び業務の円滑化・効率化に務めた。

I 畜産経営を支援する事業

1 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会）

地方競馬全国協会からの補助金を得て、① 畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化を図る事業、② 地域畜産に対する理解増進等畜産関連公益活動体制の強化を図る事業、③ 馬事・畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業に係る3事業を実施した。

2 畜産コンサルタント等設置事業（県）

畜産経営の経営改善を図るため、組織活動支援を含めた経営改善指導を実施した。

3 会報誌編集発行事業（協会単独）

畜産の生産から流通・消費に関する最新情報を、協会の情報誌「畜産ネットワークちば」を3回（第24号～26号 各2,100部）発行し、協会会員はじめ関係機関、団体に配布し、畜産経営の支援等に資した。

4 地域畜産総合支援体制整備事業（県）

畜産経営の安定化に資するため、県及び関係機関・団体の協力を得て、畜産経営体に対する支援指導を行った。

(1) 畜産コンサルタント団の設置

区 分	総括畜産 コンサルタント	畜 産 コンサルタント	非常勤畜産 コンサルタント	フォローアップ 指導員
人数（名）	6	4	3 4	1 2

(2) 畜産経営体支援指導研究会

畜産経営技術等の支援指導・畜産経営状況調査を効果的に行うための具体的な指導内容・手法等を検討する総合委員会及び専門委員会を下記のとおり開催した。

① 総合委員会：平成24年7月3日

② 専門委員会：平成24年7月3日、平成25年3月7日、
平成25年3月15日

(3) 畜産経営技術指導用機器の整備

畜産経営体の支援指導を効果的かつ効率的に行うため、経営支援用パーソナルコンピュータをリースした。

(4) 畜産経営技術の支援指導

畜産経営体等からの要請内容・経営水準・実態等に応じ、経営改善のための効果的な支援指導を次のとおり実施した。

① 個別支援指導

畜産経営体に対する経営診断改善指導・経営管理技術指導・生産技術指導・フォローアップ指導等下記のとおり実施した。

項 目	経営診断 改善指導	経営管理 技術指導	生産技術 指 導	フォローアップ 指 導	計
戸数(戸)	20 (酪農14肉牛2養豚3養鶏1)			10 (酪農)	30
件数(件)	10	10	40	30	90

② 地域支援指導

畜産経営技術に関する研修・意見交換等を行う場としての経営セミナー等を11回(参加者:494人)開催し、地域の経営体集団に対して経営改善のための支援を行った。

指導実績	開催期日	開催場所	人数	内 容
① ちば畜産レ ィスネットワーク研修会 (県域)	平成 24 年 6 月 12 日	東金市	53 人 (21 人)	○ 畜産に携わる女性ネットワークの取組み 全国畜産縦断いきいきネットワーク 西銘 容子
② 養豚講習会 (海匝地域)	平成 24 年 6 月 20 日	旭 市	73 人 (23 人)	① 農場のバイオセキュリティ構築と農場 HACCP の活用 (有)豊浦獣医科クリニック 古市 朋大 ② 神奈川県における環境問題と地域住民への対応について 海老名畜産有限会社 松下 憲司
③ 養豚講習会 (香取地域)	平成 24 年 8 月 1 日	香取市	46 人 (25 人)	① ホーエスキー病清浄化対策事業の進捗状況 北部家畜保健衛生所 森田 秀雄 ② 飼養衛生管理基準の定期報告 北部家畜保健衛生所 中山 雄大 ③ 原発のウソとホント project99% 安倍 芳裕 ④ 原発による養豚農家の被害 (株)ヒラノ 平野 勇作
④ 不耕起播種 機実演会 (安房地域)	平成 24 年 8 月 23 日	南房総市	21 人 (7 人)	○ 高速作業が可能なトリモコン不耕起播種機 (独)生研センター 橘 保宏
⑤ 養豚経営セ ミ ナー (海匝地域)	平成 24 年 10 月 24 日	旭 市	69 人 (32 人)	① ビッグデータを活用した養豚管理と 5 S の導入で現場力を高める (有)サミットベテリナリーサービス 石関 沙代子 ② 飼料用米の豚への利用 県畜産総合研究センター 新垣 裕子
⑥ 酪農・畜産講 修会 (海匝地域)	平成 25 年 1 月 23 日	旭 市	39 人 (28 人)	① “強化” 哺育 全国酪農農業協同組合連合会 齋藤 昭
⑦養鶏研修会 (君津地域)	平成 25 年 2 月 7 日	木更津市	21 人 (9 人)	① 「卵の味」を科学する (株) 味香り戦略研究所 井上 貴元 ② [モノ発想]から[コト発想]で卵の価値を伝える

				(株) ケーオーアップ 大槻 祐二 ③ ワクチン接種高齢採卵鶏に発生した皮膚 鶏痘 県南部家畜保健衛生所 末政 奈津美
⑧ 経営技術講 習会 (県域)	平成 25 年 2 月 20 日	旭 市	47 人 (33 人)	① 家族愛でハンディを乗り越えた力強い都 市型酪農経営 (有)高秀牧場 高橋 秀行 ② 和牛の一貫経営 渡嘉敷牧場 渡嘉敷 進
⑨ 酪農研修会 (香取地域)	平成 25 年 2 月 26 日	香取市	34 人 (18 人)	① 子牛の疾病予防について 県農済連北部家畜診療所 林哲也 ② 稲 WCS 等自給飼料を活用した TMR セン ターの取り組み (独)農研機構畜草研 野中 和久 ③ 自給飼料収穫調製機械と今後の研究方向 (独)農研機構畜草研 浦川 修司
⑩ 6 次産業化 研修会 (県域)	平成 25 年 2 月 26 日	佐倉市	40 人 (9 人)	① 農林漁業の 6 次産業化 千葉 6 次産業化ポータルセンター 宮崎 丈史 ② 「柏幻霜パーク」6 次産業認定への道 (株)惣左衛門 寺田 治雄 ③ 畜産物の付加価値を付けた販売 (有)九十九里ファーム 林 共和 ④ 手作りチーズ工房 ちばフェルミチーズネットワーク 知久 久利子
⑪ いんばの畜 産探検隊 (印旛地域)	平成 25 年 3 月 8 日	印西市	51 人 (3 人)	① 吉野牧場 ② とれたて産直館印西店 } 視察研修

(5) 畜産経営関係情報のデータベースの整備

畜産経営体に対する効果的な支援指導を行う目的で、畜産関係情報のホームページによる提供を行った。

また、中央畜産会の開発した大家畜データベース（酪農経営・肉用牛経営情報の有効活用）を継続・維持管理し、加入等の問い合わせに対応した。なお、経営改善指導の一助に月刊誌「畜産コンサルタント」（（社）中央畜産会発行）を毎月、5 機関に配布した。「畜産会経営情報」（（社）中央畜産会発行）を毎月、89 団体に配布した。

5 畜産新規就業者確保・定着促進事業（協会単独）

畜産は他農業分野に比べて法人化が進み雇用の受け皿として期待されているが、畜産への就業希望者が少なく、また、離職者率が高い状況にある。そこで畜産分野への就業の促進を図るため県主催の新規就業者相談会に参加し畜産就業者の確保及び定着に係る支援活動を行った。

6 貸付事業指導等事業（（財）畜産近代化リース協会）

畜産近代化リース協会からの畜産機械、施設等の借受者を対象にその効果的利用を促進するため、再貸付団体の協力を得て、47基について確認調査並びに指導を実施した。

また、新規開拓に係る調査について4組合を対象に実施した。

1 再貸付団体

No.	再貸付団体名	生産者数	No.	再貸付団体名	生産者数
1	うちぼうミルク農協	2	8	東金酪農協	1
2	真栄酪農会	1	9	房南酪農協	4
3	ちばみどり農協	1	10	千葉北部酪農協	2
4	八千代酪農協	1	11	南房総みるく農協	8
5	千葉県三和酪農協	11	12	両総酪農協	1
6	千葉県東部酪農協	6	計		43
7	千葉酪農協	5			

2 貸付施設等

No.	貸付施設区分	調査数
1	自給飼料生産利用機械施設	21
2	生乳生産合理化施設	18
3	畜舎環境改善機械施設	8
計		47

7 畜産特別資金等推進指導事業（（社）中央畜産会）

大家畜経営改善支援資金借受者と畜産経営維持緊急支援資金借受者の経営改善に資するため、年2回の県支援協議会（本協会事務局）を開催するとともに、現地調査等を実施し、経営改善方策等について検討の上、借入者に対する助言指導を行った。

また、現地調査指導等は生産者並びに融資機関を対象に行い、現状の問題点等について聞き取り助言指導を行った。

畜特1経営（肉用牛1）、緊急7経営（肉用牛1、養豚6）

8 肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業） （（独）農畜産業振興機構）

肉用牛繁殖基盤の強化を目的とした、肉用牛ヘルパー活動推進（削蹄、出荷、稲わら収集、除角など）、繁殖雌牛の導入促進（増頭奨励）を推進した。

肉用牛ヘルパー活動推進	3カ所（安房・市原・香取）各肉用牛ヘルパー利用組合の削蹄補助、出荷等ヘルパー利用の推進
繁殖雌牛の導入促進	前年度より高能力の繁殖雌牛を増頭した経営（繁殖雌牛は10頭以上100頭未満の飼養に限る）に対し、8万円／頭の増頭奨励金を交付 実績頭数 なし

9 民間グループ被災畜産農家救援活動推進事業（畜産経営支援協議会）

（１）被災地畜産復興に係る人的支援事業のうち被災県救援要請等検討会等の開催事業等

①救援要請等検討会を開催し、千葉県肉用牛損害賠償請求生産者会、復興相談会を開催し、肉用牛の損害賠償請求として申請者延 326 名、請求頭数 8,622 頭の取りまとめ、請求を行った。

②福島第一原子力発電所事故に伴う牛肉消費量の減退や価格低迷が続いている。そこで、船橋競馬場において、千葉県銘柄牛・銘柄豚等の試食販売を実施、千葉県家畜市場においては、千葉県銘柄牛の試食販売を２回開催、第一ホテル東京シーフォートでは、チバザビーフの試食による首都圏流通業者等との情報交換を開催し、県及び肉牛生産者・関係団体が一丸となって千葉県産牛肉・豚肉の美味しさと安全・安心をアピールした。

（２）被災地畜産復興に係る人的支援等事業のうち生産者団体支援

福島第一原子力発電所の事故発生以降に収集された高濃度の放射性セシウムを含む稲わらの給与により被害を受けた畜産農家に交付した緊急支援金等の返還業務を推進した。

対象農家戸数 80 戸 農家への延べ返還請求回数 285 回

10 県産豚肉知名度向上対策事業（県）

千葉県農業の中にあつて主幹産業である畜産・養豚は年間 110 万頭以上を出荷する全国第 4 位の養豚県であるが、大都市東京に近い都市部の消費者の認知度が低い状況にあることから県単独事業として、平成 20 年から実施している。

事業は県内銘柄豚肉生産者及び生産者組織、販売者等と連携を図り、「旨さが多彩」「チバザポーク」の統一名称及びキャッチコピーを利用して、メディア及び商談会を通じて広報・宣伝活動を行い県産豚肉の知名度向上を図った。

11 エコフィードコーディネーター設置事業（県）

配合飼料価格の高止まりから食品廃棄物の利活用に向けた関心の高まりとともに利用度もかなり進みつつあるが、原料も多岐に亘り、畜種毎にその利用状況も異なることから、食品残さの資源がエコフィードとして、いまだに十分活用がなされていない状況にある。

このような状況を改善するため、コーディネーターを委嘱し、地域における食品搬出業者、エコフィード製造施設、生産者、関係者との情報交換により未利用資源の発掘とその利用を推進し、千葉県畜産の生産性の向上と飼料自給率の向上を図った。

12 県産牛肉知名度向上対策事業（県）

県内の銘柄牛肉生産者団体と関係機関等で 22 年 7 月に県産牛肉知名度向

上対策協議会が設立されたが、名称をチバザビーフ協議会に変更し、チバザビーフ枝肉共励会を東京食肉市場で開催し、県内銘柄牛生産者及び関係団体等と連携を図り、「うまい牛肉」「チバザビーフ」、県産牛肉の知名度向上を図った。

Ⅱ 家畜衛生向上に関する事業

1 家畜生産農場清浄化支援対策事業（国庫・公募事業）

オーエスキー病の清浄化対策及び予防接種によるアカバネ病等の発生・流行防止対策を推進し、自主的な家畜防疫意識の向上及び家畜の損耗防止を図り、もって畜産の健全な発展に努めた。

（1）オーエスキー病清浄化支援対策事業

① ワクチン接種の推進

農場の抗体検査による清浄度がステータスⅡにある地域を対象に全戸、全頭接種を推進するため、ワクチン接種に対し助成した。

② 清浄性確認抗体検査

農場の清浄度を把握する抽出検査及び繁殖豚全頭検査を推進するため、家畜保健衛生所、農済連家畜診療所及び民間検査機関の行う抗体検査に対し助成した。

③ 感染豚のとう汰促進

感染豚摘発農場における感染豚のとう汰を推進するため、感染豚のとう汰に対し助成した。

オーエスキー病ワクチン接種・検査等実績

年度	ワクチン接種	清浄性確認検査	感染豚とう汰	備考
24	1,427,570 頭	21,381 頭	1,059 頭	
23	1,429,230 頭	14,565 頭	109 頭	

（2）疾病発生・流行防止支援対策事業

牛の異常産の発生・流行を防止するため、下記のワクチン接種について助成した。

年度	アカバネ病（生）	異常産（3種混合）	備考
24	5,539 頭	9,768 頭	
23	5,617 頭	11,076 頭	

2 家畜防疫互助基金造成等支援事業（（社）中央畜産会・（独）農畜産業振興機構）

畜産経営に甚大な影響を及ぼす海外悪性伝染病（口蹄疫・牛肺疫・牛疫・アフリカ豚コレラ・豚コレラの5疾病）の発生に備え、牛及び豚飼養者による互助基金の造成を支援し、万一の発生に際して同額の補助金（（独）農畜産業振興機構助成）を加えた互助金を交付し、損害及び経営再建への支援を図るものである。

本年度は新事業期間（平成24年～26年度）開始年にあたり、県内生産者に広く加入を呼びかけ、前期並みの加入頭数を維持し、生産者積立金単価の引

き上げにより家畜防疫互助基金造成額は前期を大幅に上回った。

新事業期間（平成 24 年～26 年度）における互助基金加入状況

年度	牛			豚		
	戸数	頭 数	基金造成額	戸数	頭 数	基金造成額
24	743 戸	67,614 頭	12,659,270 円	199 戸	567,833 頭	32,507,080 円
前期	778 戸	71,363 頭	4,052,040 円	205 戸	556,739 頭	20,171,930 円

3 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業（国庫・公募事業）

BSE 検査が必要な 24 ヶ月齢以上の死亡牛の円滑・適正な処理を推進するため、死亡牛の発生農場から化製場までの輸送費及び焼却処理経費の一部を助成した。

平成 24・23 年度別死亡牛発生頭数等

年度	対象農家数	飼養頭数(24 月以上)	死亡牛発生頭数	備考
24	1,224 戸	34,720 頭	1,670 頭	4.8%
23	1,250 戸	34,830 頭	1,795 頭	5.2%

4 馬飼養衛生管理特別対策事業（（社）中央畜産会）

馬の生産、流通の国際化等に伴い馬インフルエンザ等の侵入、流行の危険性が高いことから、競走馬以外の馬の獣医療実態調査、飼養衛生管理技術講習会等を行い、馬自衛防疫の意識向上に努めた。

- (1) 馬飼養衛生管理体制整備委員会の開催 1 回 11 名出席

日時：平成 24 年 12 月 4 日(火)

場所：ホテルプラザ菜の花（千葉市）

- (2) 馬飼養衛生管理技術講習会の開催 1 回 40 名出席

日時：平成 25 年 1 月 17 日(木)

場所：東金文化会館（東金市）

演題・講師

- ① 馬の病気と飼養管理について

講師：JRA 馬事部防疫課係長 小平 和道

- ② 馬の飼養衛生管理基準について

講師：北部家畜保健衛生所主幹 森田 秀雄

- (3) 馬獣医療実態調査

国内における口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生を踏まえて、飼養衛生管理基準が改正され馬を含め畜種ごとに定められたことから、競走馬以外の乗馬クラブ等の馬飼養者を対象として「馬飼養衛生管理基準に基づく衛生管理区域の設定等に関する調査」を実施した。

調査対象戸数 96 戸、回答戸数 64 戸（66.7%）から回答が得られた。

5 育成馬予防接種推進事業（（社）中央畜産会）

馬飼養の集団化、大規模化及び煩雑な移動等の実態を踏まえ育成馬について予防接種の徹底を図るため、下記のワクチン接種に対して助成し、馬防疫の推進に資した。

年度	3 種混合ワクチン			馬インフルエンザワクチン				日本脳炎ワクチン	
	1 歳馬	2 歳馬	計	1 歳馬	2 歳馬	繁殖牝	計	2 歳馬	計
24	36	85	121	44	51	27	122	59	302
23	30	90	120	68	38	32	138	55	313

6 軽種馬生産地馬鼻肺炎予防接種及び地域自主防疫活動強化緊急対策事業 （（社）中央畜産会）

軽種馬生産地における競走馬以外の乗用馬等を対象に馬インフルエンザワクチンの接種、及び競走用繁殖牝馬を対象に馬鼻肺炎ワクチンの接種に対して助成した。

また、地域における自主防疫体制の再構築を図るため、自主防疫活動の普及推進を図った。

(1) ワクチン接種実績

年度	馬インフルエンザワクチン	馬鼻肺炎ワクチン
24	465 頭（乗用馬 417 頭、小格馬等 48 頭）	45 頭（15 頭×3 回接種）
23	346 頭	48 頭（16 頭×3 回接種）

(2) 地域自主防疫推進会議の開催 2 回 27 名

日時：平成 24 年 12 月 14 日（1 回）、平成 25 年 3 月 22 日（2 回）

場所：ホテルプラザ菜の花（千葉市）

7 千葉県オーエスキー病清浄化支援対策事業（協会単独）

オーエスキー病の清浄化を図るため、千葉県オーエスキー病防疫対策実施要領に基づき、清浄度確認検査及び繁殖豚全頭検査に取り組む農家を対象に抗体検査に対して国庫補助事業の上乗せ助成した。

検 査 機 関	24 年度	23 年度	備 考
家畜保健衛生所	2, 255 頭	3, 075 頭	
農済連家畜診療所	10, 746 頭	10, 684 頭	
民間検査機関	408 頭	344 頭	
合 計	13, 409 頭	14, 103 頭	

8 千葉県農場HACCP推進指導事業（協会単独）

農場HACCPの普及推進を図るため、HACCP手法を理解し、開始しようとしている農場に対して、農場HACCP推進農場の指定及び認証農場の認証に向けて指導・支援を図るとともに、農場HACCP審査員及び指導員養成研修受講者の支援に努めた。

- (1) 現地指導：10 農場（牛 2、豚 2、鶏 6）、指導員延べ 35 名を派遣
- (2) 成 果：①農場HACCP推進農場の指定－6 農場（牛 1、豚 2、鶏 3）
②認証農場の指導－2 農場（牛 1、豚 1）
- (3) 養成研修：指導員研修 5 名と審査員研修 6 名が受講

9 特定疾病損耗防止事業（協会単独）

下記疾病に対して予防接種を推進した。

区 分	24年度	23年度
オーエスキー病	5, 340頭	7, 020頭
豚丹毒（生）	1, 610頭	4, 027頭
豚日本脳炎（生）	335頭	150頭
豚日本脳炎・パルボウイルス感染症	635頭	432頭

10 養鶏研修会

養鶏経営において最大の関心事にある「高病原性鳥インフルエンザの防疫対策」と飼養管理手法として国際的潮流へと進展の見られる「アニマルウェルフェア」について、養鶏農家及び関係機関・団体・業者等を対象に専門家から研修し、鶏病防疫の徹底と国際化への対応に資した。

(1) 研修会概要

開催日時：平成 24 年 11 月 20 日（火）午後 1 時 30 分から

開催場所：千葉市生涯学習センター

演題 1：最近の高病原性鳥インフルエンザ流行状況について

講師－動物衛生研究所ウイルス・疫学領域長補佐 西藤 岳彦

演題 2：養鶏のアニマルウェルフェアと衛生について

講師－鶏病研究会専門員（前ファイザー株式会社）内田 幸治

出席者：養鶏農家及び関係機関・団体等 142 名

(2) 共催団体及び後援機関・団体

（社）千葉県農業協会、千葉県、（公社）千葉県獣医師会、鶏病研究会千葉県支部、中央動物防疫協議会、東部家畜防疫運営協議会、南部家畜防疫協議会、北部家畜防疫運営協議会、千葉県全日本畜産経営者協会、NPO 法人いきいき畜産ちばサポートセンター

Ⅲ 畜産の活性化を進める事業

1 畜産フェア（協会単独）

消費者に千葉県の畜産・畜産物に理解を深めて頂くため、第6回目の畜産フェアを10月6日（土）船橋競馬場ふれあい広場において開催した。

県内畜産関係の23団体が出展し、県内の畜産の現状、牛乳、牛肉、豚肉、卵等試食販売、骨密度測定を行いました。また、来場者には県内の畜産品等を試食して頂き、協賛いただいた団体から参加者に豪華な畜産品をプレゼントした。

2 畜産関係団体調整機能強化事業（（社）中央畜産会）

畜種を越えた畜産に携わる女性の集まり「ちば畜産レディースネットワーク」の活動を支援した。

また、本県の畜産・畜産物の理解と消費拡大を図る「千葉県畜産フェア」及び地方競馬の振興のため千葉県畜産賞（冠レース）を船橋競馬場で実施した。

3 地域畜産ふれあい体験交流活性化事業（協会単独）

消費者の県産畜産物に対する理解促進を図るため、県産豚肉を使った加工体験教室(ウインナー作り)を市町村及び関係団体の協力により県内2か所（富里市・印西市花の丘公園）で、親子を対象に実施した、又、畜産物を生産する地域の畜産農家と消費者・流通業者との交流を行い畜産に対する理解を図った。

IV 畜産物の品質向上を図る事業

1 養豚改良対策事業

登録登録、豚共進会、種豚オークションを含めた業務を通じ本県の豚の改良推進と強化を図った。

1) 登録事業（協会単独）

優良種豚改良の基本となる登録を(一社)日本養豚協会登録規定に基づき実施した。

種豚登録 113頭、子豚登記 316頭、一代雑種血統証明 109頭
産子検定 45頭、肉豚証明 679頭、移動証明 23頭

2) 豚共進会事業（県）

豚肉生産量の維持、拡大と生産の安定を図るために必要な優良種豚の確保のため、種豚改良の成果を競い合いまた勉強会・情報交換の場として関係機関の協力を得て開催し、種豚の重要性と品質の高い豚肉生産技術の向上を図った。

肉豚の部：10月2日～4日 出品頭数 318頭
付帯事業：肉質の測定・枝肉の見方の勉強会

種豚の部：10月31日 出品頭数 38頭
付帯事業：種豚の見方の勉強会

3) 種豚オークションの開催（協会単独）

県内ブリーダーの育成と純粋種資源確保を図るため、養豚生産者、関係者の協力を得て開催し、優良種豚の流通促進と関係者間の情報交換の場ともなりオークションをとおして、本県養豚産業推進に重要な種豚の確保を図った。

第38回開催：6月6日(水) 出品頭数 38頭 販売成立 55.3%
第39回開催：10月31日(水) 出品頭数 46頭 販売成立 39.1%

4) 優良種豚利用促進事業（協会単独）

種豚生産者の飼養状況を把握し、種豚購入養豚生産者へ情報提供することで、種豚の販売促進を図った。

種豚情報の発行：7月、12月

5) 優良種豚場認定事業（(一社)日本養豚協会）

農家戸数の減少、規模拡大に伴い種豚の供給を担うブリーダーの役割は限定されてきている状況にある。

厳しい生産現場の状況を考えると、より能力（繁殖性・産肉性）の高い種

豚の改良・確保が最も重要であることから、種豚の生産基盤強化と登録事業の推進を図るため（一社）日本養豚協会認定規定に基づく認定により育成強化を図った。
遺伝資源保存指定種豚場 8 場

6) 原種豚認定事業（協会単独）

（一社）日本養豚協会指定種豚場を対象とした事業として、本県純粋種豚の改良、資源確保のため本事業により助成・強化推進を図った。

認定農場に対する助成 8 農場

血統能力の証明に対する助成

種豚登録 30 頭・子豚登記 131 頭

2 系統豚相性診断事業（県）

本県で現在開発中のランドレース種の系統豚の能力を最大限に活かせる経済効率の高い相性の良い大ヨークシャー種とデュロック種の最適な組合せを見つけるために、養豚現場で相性診断を実施した。

調査農場 4 場 繁殖能力調査 30 腹・産肉能力調査 299 頭
肉質調査 38 頭・超音波測定 31 頭

3 系統豚維持増殖推進事業（県）

本県で作出したボウソウル 3 と系統造成中のランドレース種を取り入れた繁殖豚の普及を図るため、能力の優れた繁殖素豚の選抜、さらには繁殖豚の個体能力を客観的に評価するため繁殖能力等の調査を実施した。

調査農場 3 場 繁殖能力調査 40 腹・調査子豚数 173 頭
選抜頭数 158 頭

V 畜産経営の安定化を図る事業

1 肉用子牛生産者補給金交付業務（（独）農畜産業振興機構）

（1）肉用子牛生産者補給金交付に係る業務

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、生産者補給金の交付等の事業を通じ、肉用子牛生産の安定と経営の健全な発展に努めた。

①平成24年度生産者補給金交付契約締結者 225人

②事務委託先契約締結数 18件

1）契約肉用子牛の個体登録

（単位：頭）

区分 品種	平成24年 1月1日～ 3月31日	平成24年 4月1日～ 6月30日	平成24年 7月1日～ 9月30日	平成24年 10月1日～ 12月31日	計
黒毛和種	401	353	357	288	1,399
褐毛和種	—	—	—	—	—
その他肉専	2	1	1	1	5
乳用種	831	910	857	647	3,245
交雑種・乳	2,558	2,690	2,507	1,871	9,626
計	3,792	3,954	3,722	2,807	14,275

2）生産者積立金の積立額

品 種	契 約 頭 数 (頭)	積 立 単 価 (円)	積 立 額 (円)	負 担 区 分 (円)		
				農畜産業 振興機構	千葉県	生産者
黒毛和種	1,399	2,200	3,077,800	1,538,900	769,450	769,450
褐毛和種	—	—	—	—	—	—
その他肉専	5	24,400	122,000	61,000	30,500	30,500
乳用種	3,245	12,700	41,211,500	20,605,750	10,302,875	10,302,875
交雑種・乳	9,626	5,000	48,130,000	24,065,000	12,032,500	12,032,500
計	14,275	—	92,541,300	46,270,650	23,135,325	23,135,325

3) 生産者補給金交付状況

(単位：円、頭)

区 分	保証基準価格の品種区分		黒毛和種	その他肉専	乳用種	交雑種・乳	合 計
平成 24 年 1 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日	交付対象 頭数 ①	販売	-	8	303	-	311
		保留	-	3	619	-	622
		合計	-	11	922	-	933
	②生産者補給金単価		-	51,600	26,100	-	-
	③生産者補給交付金額(①×②)		-	567,600	24,064,200	-	24,631,800
	交付対象生産者数		-	4	25	-	28
平成 24 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 6 月 30 日	交付対象 頭数 ①	販売	-	0	219	-	219
		保留	-	3	452	-	455
		合計	-	3	671	-	674
	②生産者補給金単価		-	62,000	33,000	-	-
	③生産者補給交付金額(①×②)		-	186,000	22,143,000	-	22,329,000
	交付対象生産者数		-	3	27	-	28
平成 24 年 7 月 1 日 ～ 平成 24 年 9 月 30 日	交付対象 頭数 ①	販売	-	0	302	-	302
		保留	-	1	479	-	480
		合計	-	1	781	-	782
	②生産者補給金単価		-	62,000	24,100	-	-
	③生産者補給交付金額(①×②)		-	62,000	18,822,100	-	18,884,100
	交付対象生産者数		-	1	26	-	27
平成 24 年 10 月 1 日 ～ 平成 24 年 12 月 31 日	交付対象 頭数 ①	販売	-	1	263	-	264
		保留	-	0	567	-	567
		合計	-	1	830	-	831
	②生産者補給金単価		-	62,000	18,200	-	-
	③生産者補給交付金額(①×②)		-	62,000	15,106,000	-	15,168,000
	交付対象生産者数		-	1	22	-	23
合 計 平成 24 年 1 月 1 日 ～ 平成 24 年 12 月 31 日	交付対象 頭数 ①	販売	-	9	1,087	-	1,096
		保留	-	7	2,117	-	2,124
		合計	-	16	3,204	-	3,220
	②生産者補給金単価		-	-	-	-	-
	③生産者補給交付金額(①×②)		-	877,600	80,135,300	-	81,012,900
	交付対象生産者数		-	5	34	-	37

(2) 肉用牛繁殖経営支援事業 ((独)農畜産業振興機構)

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が発動基準を下回った場合に支援交付金を交付することで、肉用牛繁殖基盤の安定に努めた。

1) 支援交付金交付状況

区 分	品種区分	交付対象		支援交付金交付申請	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付申請額 (円)
平成 24 年度 第 1 四半期 (平成 24 年 4～6 月分)	黒毛和種	-	-	-	-
	褐毛和種	-	-	300	-
	その他の肉専用種	3	3	34,500	103,500
	小 計	3	3	-	103,500
平成 24 年度 第 2 四半期 (平成 24 年 7～9 月分)	黒毛和種	-	-	-	-
	褐毛和種	-	-	-	-
	その他の肉専用種	1	1	34,500	34,500
	小 計	1	1	-	34,500
平成 24 年度 第 3 四半期 (平成 24 年 10～12 月分)	黒毛和種	-	-	-	-
	褐毛和種	-	-	-	-
	その他の肉専用種	1	1	34,500	34,500
	小 計	1	1	-	34,500
平成 24 年度 第 4 四半期 (平成 24 年 1～3 月分)	黒毛和種	-	-	-	-
	褐毛和種	-	-	-	-
	その他の肉専用種	0	0	34,500	0
	小 計	0	0	-	0
合 計	黒毛和種	-	-	-	-
	褐毛和種	-	-	-	-
	その他の肉専用種	5	5	-	172,500
	合 計	5	5	-	172,500

(3) その他補給金制度にかかる事業

1) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（運営適正化事業）

((独) 農畜産業振興機構)

肉用子牛生産者補給金制度にかかる業務の適正な実施を図るため、全国統一電算処理システムによる業務の充実と事務委託先との個体登録個体識別及び販売・保留確認等の業務の委託により適正かつ円滑な実施に努めた。

2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（指定協会運営体制支援事業）

((独) 農畜産業振興機構)

生産者補給金制度の推進のための実施体制の確立と運営基盤の安定化のために、財政的支援を得て、協会運営の財政的基盤の強化を図り、肉用子牛生産者補給金制度の適正な運営に努めた。

2 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（（独）農畜産業振興機構）

肉用牛肥育経営においては、素畜の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素畜価格と枝肉価格の水準によっては経営収支の悪化が懸念される。このため、肉用肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補てん金を交付し、肉用牛肥育経営の安定と肉用牛生産基盤の拡大に努めた。

東京電力（株）福島原子力発電所の事故発生により、牛肉、稲わらから暫定規制値等を超えるセシウムが検出されたことにより、肉用牛肥育経営は出荷停止や自粛を求められたり、枝肉価格の低下から資金繰りが悪化したため、緊急対策として肥育牛補填金交付について、毎月交付となった。

平成24年度 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 補てん金交付状況

(単位：円、名)

区 分	品 種	補てん単価	頭 数	対象者数	金 額
平成24年 2月期	肉専用種	67,000	396	49	26,532,000
	交雑種	150,800	757	54	114,155,600
	乳用種	122,800	633	28	77,732,400
	免除	92,100	2	1	184,200
	合計	-	1,788	131	218,604,200
平成24年 3月期	肉専用種	39,900	225	38	8,977,500
	免除	29,900	4	2	119,600
	交雑種	152,300	709	54	107,980,700
	免除	114,200	1	1	114,200
	乳用種	63,700	545	23	34,716,500
	合計	-	1,484	114	151,908,500
平成24年 4月期	肉専用種	7,600	304	44	2,310,400
	交雑種	91,900	717	51	65,892,300
	乳用種	102,200	518	19	52,939,600
	合計	-	1,539	114	121,142,300
平成24年 5月期	肉専用種	25,000	220	42	5,500,000
	交雑種	89,500	701	54	62,739,500
	乳用種	84,700	405	21	34,303,500
	合計	-	1,326	117	102,543,000
平成24年 6月期	肉専用種	30,900	251	41	7,755,900
	交雑種	114,100	644	51	73,480,400
	乳用種	76,400	397	21	30,330,800
	合計	-	1,292	113	111,567,100

区 分	品 種	補てん単価	頭 数	対象者数	金 額
平成 24 年 7 月期	肉専用種	25,400	264	44	6,705,600
	交雑種	115,500	650	59	75,075,000
	乳用種	75,000	424	23	31,800,000
	合計	-	1,338	126	113,580,600
平成 24 年 8 月期	肉専用種	82,400	323	47	26,615,200
	交雑種	122,000	679	57	82,838,000
	乳用種	79,600	370	20	29,452,000
	合計	-	1,372	124	138,905,200
平成 24 年 9 月期	肉専用種	46,300	194	40	8,982,200
	交雑種	111,000	775	59	86,025,000
	乳用種	82,200	402	19	33,044,400
	合計	-	1,371	118	128,051,600
平成 24 年 10 月期	肉専用種	50,100	264	50	13,226,400
	交雑種	113,000	721	57	81,473,000
	乳用種	77,800	457	20	35,554,600
	合計	-	1,442	127	130,254,000
平成 24 年 11 月期	肉専用種	8,400	323	51	2,713,200
	交雑種	91,200	810	67	73,872,000
	乳用種	70,900	428	17	30,345,200
	合計	-	1,561	135	106,930,400
平成 24 年 12 月期	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	52,100	1,139	71	59,341,900
	乳用種	68,000	512	17	34,816,000
	合計	-	1,651	88	94,157,900
平成 25 年 1 月期	肉専用種	29,600	115	25	3,404,000
	交雑種	87,600	575	48	50,370,000
	乳用種	63,500	454	15	28,829,000
	合計	-	1,144	88	82,603,000
平成 25 年 2 月期	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	78,300	645	57	50,503,500
	乳用種	69,200	414	20	28,648,800
	合計	-	1,059	77	79,152,300
合 計	肉専用種	-	2,883	473	112,842,000
	交雑種	-	9,523	740	983,861,100
	乳用種	-	5,961	264	482,697,000
	合計	-	18,367	1,477	1,579,400,100

注 1、免除：東日本大震災に伴い災害救助法の適用を受けた市町村で「り災証明書」の発行を受けた契約生産者について、生産者積立金の納付を免除する。

3 肉用牛肥育経営緊急支援事業（（独）農畜産業振興機構）

平成23年3月11日の東京電力株式会社、福島第一、第二原子力発電所の事故発生以降に収集された高濃度の放射性セシウムを含む稲わらが給与された肉用牛の牛肉から食品衛生法の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたことにより、肉用牛肥育経営は、出荷の停止や自粛を求められたり、枝肉価格の低下から資金繰りが悪化し、経営の継続が困難となった。そのため、独立行政法人農畜産業振興機構からの肉用牛肥育経営に対する緊急支援金等が交付され、本年度は交付された緊急支援金等の返還業務を推進した。

平成24年度肉用牛肥育経営緊急支援事業 緊急支援金返還状況

交付対象		返還対象		未返還対象	
頭数	金額	頭数	金額	頭数	金額
頭	円	頭	円	頭	円
13,047	652,350,000	7,884	392,200,000	5,203	260,150,000

4 種豚改良対策基金（協会単独）

指定種豚場を対象に原種豚農場及び種豚の認定により、品質の高い良質な豚肉を生産するための基礎となる純粋種豚の確保・改良を推進した。

VI 調査研究及び研修に関する事業

1 乳用種初生牛生産費調査事業（（社）中央畜産会・（独）農畜産業振興機構）

畜産を取り巻く厳しい情勢の下、乳用後継牛及び肉用素牛の確保を図る上で、良質で安定した乳用種初生牛の生産が課題にあるため、乳用種初生牛の生産費用等について、酪農家 11 戸を対象に調査を行った。

調査飼養頭数規模	調査戸数	備 考
～19頭	4戸	本調査は酪農主要9道県の酪農家161戸を対象に実施 (千葉県11戸(6.8%))
20～29頭	2戸	
30～49頭	3戸	
50～79頭	2戸	
計	11戸	

2 明日への道標 地域畜産災害再生支援事業

（災害発生時における畜産経営等対応状況等調査業務）（（社）中央畜産会）

1. 事業目的：東日本大震災の発生及びそれに伴う原発事故が千葉県の畜産経営にもたらした被害・影響、発生時の緊急的な対応、その後の課題や現在の状況等について、畜産経営や関係機関等を対象に、調査・聞き取りを実施し、整理・とりまとめを行った。
2. 委託費精算額 791,370円
3. 実施期間：平成24年9月24日～25年1月31日
4. 調査の内容：
 - (1) 地域の畜産経営の生産活動への影響調査
 - ①市町及び関係機関（調査票1）：7市町等、8農協、3県域畜産団体、9酪農組合
 - ②畜産個別経営（調査票2）：4畜産農家
 - (2) 関係場所調査（調査票3）：2家畜市場、4食肉市場等
 - (3) 県全体の被害状況（調査票4）：1部

Ⅶ その他

1 千葉県畜産物消費拡大推進協議会関連事業

安全・安心等消費者ニーズに応える県産物の銘柄等を推進し「千葉ブランド」を県内・首都圏・に向け千産千消・千産全消の確立を目指している生産者団体が船橋市船橋競馬場（船橋ふれあい広場）において千葉県畜産フェアを開催した。

また、他団体が開催したイベント等に積極的に参加しPR活動を実施した。

2 千葉県養蜂協会関連事業

千葉県養蜂協会との事務委託契約により、協会の執行事業に係る事務を取り扱った。

3 馬事畜産振興推進事業

- (1) 本年度は中央畜産会の委託を受け東日本大震災被災県支援対策事業に係る千葉県畜産フェアを船橋競馬場開催時に実施した。第1回は9月18日に畜産物500人分を無料配布、第2回目は11月2日に畜産物500人分の無料配布を行った。
- (2) 平成24年10月6日、千葉県競馬組合が実施する「ふれあい広場」へ参加し、馬事畜産振興コーナーを設置し、ブックレット等の配布を行い地方競馬の普及啓発を図った。
- (3) 平成24年11月2日、船橋競馬場において、千葉県馬事畜産振興協議会と協賛して、冠レース・千葉県畜産賞「三里塚特別」を実施し、優勝馬関係者に対して賞状並びに副賞を授与した。

4 ナイス・ポーク・チバ推進協議会関連事業

養豚経営の安定強化と産業の振興を図るため、生産者自らの資金拠出による活動の柱である、県産（国産）豚肉の消費拡大活動、養豚経営安定強化のための政策要請活動、後継者育成のための青年部活動に対し、協会として生産者の活動を支援するため事務を取り扱った。

実績

- ① 県議会自民党畜産振興議員連盟への政策要請
- ② 消費者との交流による県産（国産）豚肉の消費拡大推進
- ③ 口蹄疫侵入防止とオーエスキー病清浄化の推進
- ④ 青年部組織強化推進のためのベンチマーキングの取組
- ⑤ 東日本大震災支援のための募金活動
- ⑥ （一社）日本養豚協会（JPPA）との連携活動
 - ＊TPP 参加阻止のための運動・集会参加
 - ＊全国肉豚事業に対する補正予算確保のための要請

- ※格付け規格上物上限 83 kg 改正を求める要請
- ※差額関税制度の厳格運用を求める要請
- ※消費拡大イベントへの参加
- ⑦ 組織強化のための会員加入推進
- ⑧ 生産性向上のための講習会、研修会の開催

5 千葉県自家検定推進協議会関連事業

原種豚の確保と能力の高い種豚の改良を担う生産者組織に対し、協会の執行事業関連事務を取り扱った。

6 ちば畜産レディースネットワーク関連事業

畜種を越えた畜産に携わる女性のネットワークとして、平成19年3月に設立、会員は女性経営者をはじめ農業事務所女性普及指導員、農業共済連女性獣医師等の57名（内3賛助団体）で、会員相互の情報交換・研修・消費者交流等の活動への支援等、事務を取り扱った。

- ① 情報交換会として、会員が自ら製作した自慢の農畜産加工品お披露目会（7月10日・市原市農業センター）及び畜産後継者問題をテーマに現在活躍中の後継者3名の体験発表会（11月16日・印旛合同庁舎）を行った。
- ② 研修会として、女性ネットワークに詳しい全国畜産縦断いきいきネットワーク・西銘事務局長から、全国及び各県の女性ネットワークの活動状況を研修した。（6月12日・ホテルプラザ菜の花）
- ③ 消費者交流として、千葉県畜産フェアに出展し「ミルクくずもち」を会場内で製造・販売するなど、畜産に携わる女性の心意気と畜産の大切さをアピールした。（10月6日・船橋競馬場）

7 NPO法人いきいき畜産ちばサポートセンター関連事業

畜産に係わる生産者等への支援や畜産振興に向けた消費者等との交流を図るために設立したNPO法人の会員は、団体含めて70名となった。

当畜産協会が行う下記の畜産支援事業や人材情報システム運営及び団体事務受託、消費者交流・動物情報教育事業について、その一部をNPO法人に委託、または協力を得て実施した。

(1) 畜産経営支援事業

- ・原発事故損害賠償事務
- ・家畜飼養衛生環境改善事業
- ・生産コスト低減畜産生産技術開発推進事業
- ・国産飼料資源活用促進総合対策事業(地域エコフィード利用推進実態調査)
- ・千葉県農場HACCP推進指導事業
- ・自給飼料活性型発酵TMRの生産に係る調査事業

- ・食の安全・消費者の信頼確保対策事業（農場飼養衛生管理強化対策）
- (2) 人材情報システム運営及び団体事務受託
- ・千葉県農林水産就業相談会
 - ・ちばフェルミエチーズネットワーク事務
- (3) 消費者交流・動物情操教育事業
- ・千葉県畜産フェアで「馬とのふれあい」パネル展示、ブック配布を実施
 - ・畜産ふれあい体験交流研修会

8 千葉県肉用牛損害賠償請求生産者会関連事業

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射能物質により汚染された稲わらが流通し牛肉などに風評被害が出ている問題で、千葉県内の肉用牛生産農家が損害賠償請求を行うため、平成23年度に設立された「千葉県肉用牛損害賠償請求生産者会 会長 山崎 巖」の事務局を平成24年度も引き続き行い、県の指導と下記支援団体の協力を得て賠償請求を行った。

<支援団体>

千葉県家畜商協同組合、千葉県肉牛生産農業協同組合、
千葉県配合飼料価格安定基金協会【千葉県全日本畜産経営者協会】、
社団法人千葉県農業協会（肉用牛部会）、株式会社千葉県食肉公社、
横芝光町（東陽食肉センター）、
県南畜産処理事業協同組合（南総食肉センター）

(1) 請求状況

請求回	請求者数	請求金額（千円）	請求日
1	99	447,441	平成23年11月15日
2	109	562,226	平成23年12月28日
3	122	1,014,603	平成24年 3月30日
4	138	677,275	平成24年 9月 5日
5	94	328,062	平成24年10月17日
6	94	75,794	平成24年11月26日
7	114	112,417	平成25年 2月22日
8	99	56,434	平成25年 5月22日
計		3,274,252	

※第6回請求から肉用牛の肥育に係る請求方法が積上方式から下落率方式へ変更され全国統一の様式となった。

(2) 支払状況

請求回	支払者数	支払金額 (千円)	支払完了日
1	99	420, 152	平成23年12月30日
2	109	534, 553	平成24年 3月30日
3	122	1, 134, 984	平成25年 2月21日
4	138	673, 651	平成25年 2月21日
5	94	324, 433	平成25年 4月 2日
計		3, 087, 773	

※支払完了日は各請求回における最終支払者の日付である。

(3) 請求対象期間

請求回	期 間
1	平成23年 7月 8日～平成23年 9月30日
2	平成23年10月 1日～平成23年11月30日
3	平成23年12月 1日～平成24年 2月29日
4	平成24年 3月 1日～平成24年 5月31日
5	平成24年 6月 1日～平成24年 7月31日
6	平成24年 8月 1日～平成24年 9月30日
7	平成24年10月 1日～平成24年12月31日
8	平成25年 1月 1日～平成25年 3月31日

※第2回以降の請求については、未請求・請求漏れを含む場合がある。